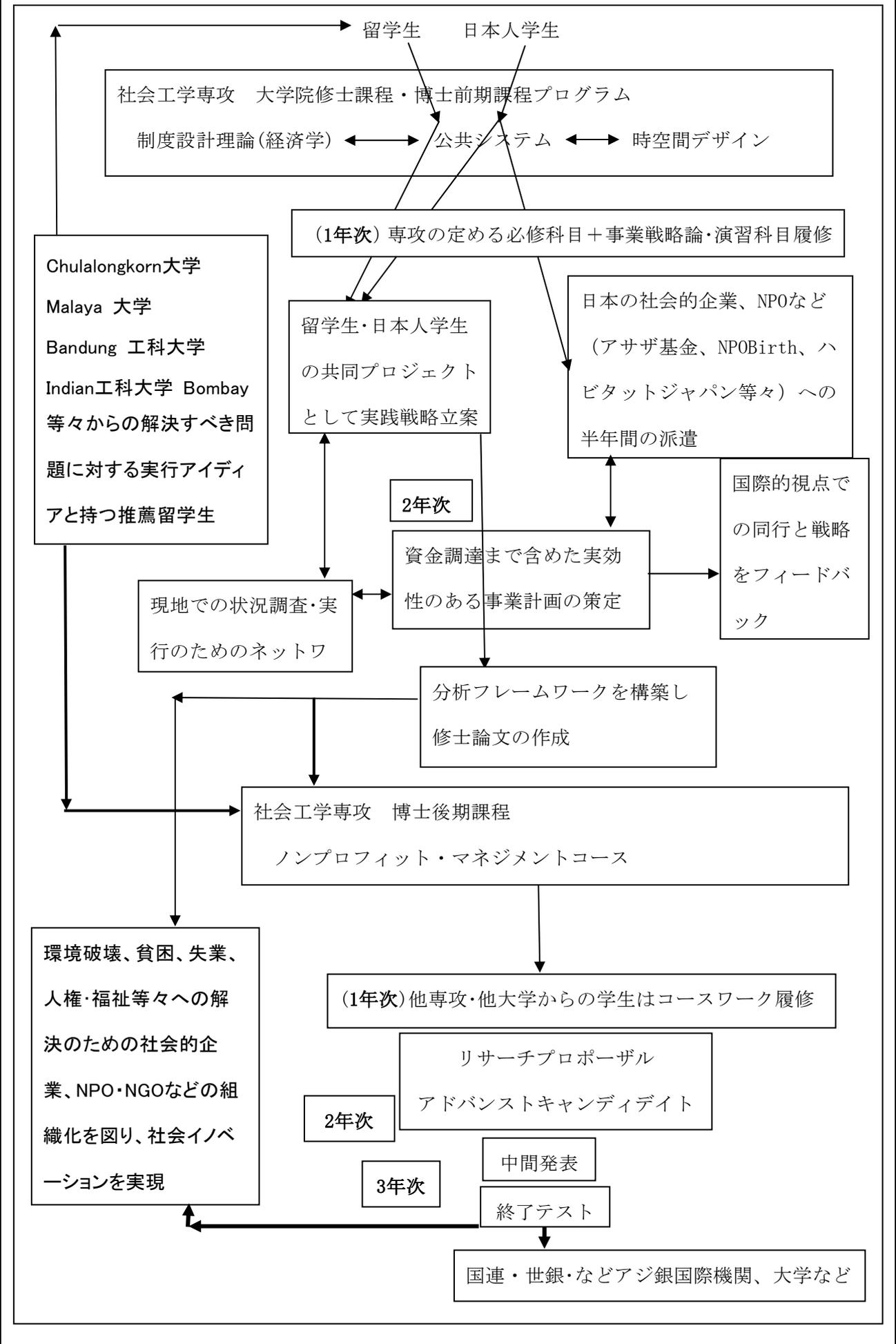


教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	東京工業大学	申請分野(系)	理工農系
教育プログラムの名称	実践・理論融合の国際的社会起業家養成		
主たる研究科・専攻名	社会理工学研究科社会工学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取組実施担当者	(代表者) 中井 検裕		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>グローバル化する科学技術イノベーションの進展による経済成長を背景に、社会はますます豊かさを享受してきている。一方、その恩恵から排除された貧困、長期失業、高齢者問題、あるいは環境問題等々、多くの課題も次々に生まれている。この排除(Exclusion)された問題の悲劇を最小化しなければ真の豊かさを実現したことはつながらない。排除の問題を克服する新しい方法や仕組みを社会に導入することを社会イノベーションと言い、その実践リーダーを社会起業家と言う。社会イノベーションには、科学技術資産を活用して解決するものと、新しい組織化によって解決するものがあり、国際的に大きなうねりとして展開されつつある。社会工学専攻では、長年社会問題への対応を学際的に追及してきており、卒業生の事例では、博士後期課程2004年度修了のパキスタンからの留学生によるパキスタン飲料水汚染問題解決NGOプロジェクト、博士後期課程2004年度修了のインドからの留学生のUNEP(国連環境計画)での水問題への対応、修士課程2002年度終了の日本人学生による英国マンチェスター市でのまちづくりNPOに実践的に参加して論文にまとめ、日本のNPO法人で活動などが挙げられる。</p> <p>教育プログラムとして上記社会起業家輩出を目指して、新たに修士課程公共システムプログラムおよび博士後期課程ノンプロフィット・マネジメントコース(NPMコース)内に、学際的知識・理論を融合して実践力のある人材養成を行う。卒業後は実践者として起業するか国際機関・教育機関でのリーダー候補となることが期待される。新プログラム(修士+博士後期)には現在提供している講義に加え、国際プロジェクトと国内プロジェクトの2種類を用意する。</p> <p>①タイ、マレーシア、インドネシアなど東南アジアの大学およびUNEPと連携し、社会イノベーション事業構想を持つ留学生を新プログラムに受け入れ、同プログラムに所属する日本人学生とペアになり、現地調査・協力組織連携構築・資金調達見込検討などにより、事業構想実現のために事業計画策定をする。留学生は、実行可能レベルまで構築した計画をもとに自国に戻り、実施のための組織化を行う。日本人学生は日本側でのサポートを行う。技術的課題解決が必要な場合は、本大学産学連携推進本部と連携し、活用できる研究資産の探索および大学研究者による開発サポート体制を構築する。また、本学理工学研究科などの他専攻の留学生の中には、すでに自国に戻り社会問題解決にチャレンジしたいと考えている学生も在籍しており、これら留学生との協働にも取り組む。</p> <p>②日本国内の事業アイデアは優れているものの事業基盤が未成熟な段階にある社会イノベーションを追究する組織に(NPOアサザ基金、ビッグイシュー日本、NPOBirth等々)、日本人学生をインターンシップ派遣する。学生は課題の本質を見極めるとともに、海外における先行事例を現地滞在によりグローバルに調査し、実効性のある事業計画を策定して派遣先組織に提案する。学生はNPOなどの国際連携を図りグローバルな活動、公的機関での活躍、企業でのCSR活動などが期待される。</p> <p>また、本学は2008年度から国連大学大学院共同講座に参画する予定であり、新プログラム所属学生は講座(本学も社会理工学研究科が中心に「環境と開発」講座を受け持つ)に参加する。</p> <p>上記実践的活動を踏まえたなかで、修士・博士論文を仕上げる。</p>			

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、国際的社会起業家の養成を目指しており、修士課程公共システムプログラム及び博士課程ノンプロフィット・マネジメントコースの中に学際的知識・理論を融合して実践力のある人材を養成する目的が明確に掲げられており、それに沿った体系的な教育課程が編成され、その展開のための充実した指導体制が整備されている点は高く評価できる。

教育プログラムについては、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの発展として、ユニークな実践的教育プログラムを計画している。また、NPO活動などは今後の重要な社会的活動になると予想され、それに対応した本教育プログラムの着眼点は高く評価できる。特に現実との接点を強化することにより、理論面へのフィードバックを通じて実践・理論の融合を促進させる試みは期待できる。留学生と日本人学生のペアリングによる教育も、大いに試みる価値がある。しかし、大学院生の学外での活動に対する組織的な指導体制等については、更なる工夫が望まれる。